

# 条例の改正・請願・契約など

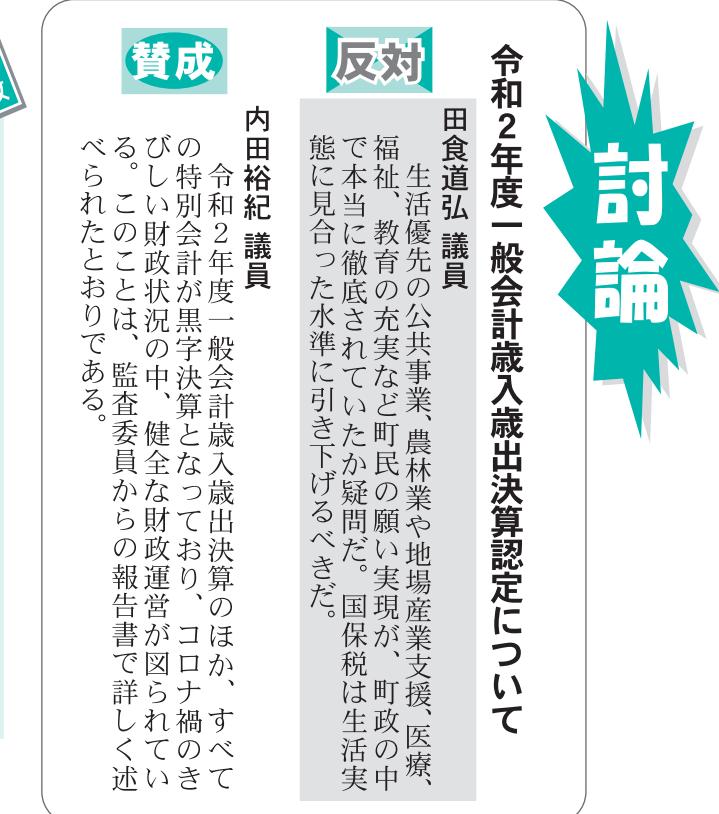
全会一致	
○ サイクリングターミナル大規模改修工事	契約締結
契約の方法 契約の金額 契約の相手方	一般競争入札 6,226万円 奥出雲町三成有限公司 糸賀工務店
○ 町道郡三成線道路改良工事を要望する請願	委員会の意見
亀嵩小学校 仁多中学校の児童生徒のバスター ミナルへの通学路でもあり、道路の拡張と同時に歩道の設置を要望するもの	生活路線の道路のため、工事の必要性がある

全会一致	
○ 手数料徴収条例の一部改正	条例の改正
○ 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する一部改正	手数料徴収が自治体から、「地方団体システム」に移行したため
○ 町営住宅管理条例一部改正	「デジタル庁」の設置に伴う関係法律改正のため
○ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の施行に伴うため	手数料徴収が自治体から、「地方団体システム」に移行したため

藤原充博議長が就任しました

島根県町村議会議長会 会長  
全国豪雪地帯町村議会議長会 副会長  
全国334町村で構成

- コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書
  - 地方の情報インフラ整備の充実を求める意見書
- 議会から国に対して2件の意見書を提出するもの



採決の結果は？

件	名	結果	大垣照子	内田精彦	川西明徳	石原武志	内田雅人	景山利則	糸原壽之	田食道弘	小田川謙一	内田裕紀	糸原文昭	北村千寿	高橋恵美子
令和2年度一般会計歳入歳出決算書		可決	○ ○ 欠	○ ○ ○ ○ ○ ○	●	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○

議長（藤原充博）は採決に加わりません。 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席

## 令和2年度一般会計決算審査

### 将来負担比率151.3%で 対前年比13.7ポイント減と改善



（自治体が地方債や将来支払う可能性のある負担等を指標化したもので、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの）

令和2年度の各会計年度の決算について、9月9日及び9月13日の予算決算特別委員会に執行部全課長の出席を求め議案審査をしました。（9月21日の本会議において賛成多数で認定）

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入総額(A)	156億9,084万円	151億3,546万円	5億5,538万円	3.7%
歳出総額(B)	154億8,093万円	149億3,242万円	5億4,851万円	3.7%
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	2億 991万円	2億 304万円	687万円	3.4%
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	6,014万円	5,716万円	298万円	5.2%
実質収支	1億4,977万円	1億4,588万円	389万円	2.7%

\* 令和2年度事業支出の主なもの

#### 道路整備事業

4億5,000万円  
12路線の整備

#### 地域情報化施設整備事業

2億4,200万円  
CATV設備の更新

#### 地域学習拠点施設整備事業

2億5,700万円  
地域住民と横高生の交流施設

\* 一般会計から特別会計等への繰り出し状況

一般会計から特別会計への繰り出し総額は20億6,665万円で5,504万円の減となりました。  
主なものは、奥出雲病院事業6億7,854万円、農業集落排水事業3億214万円、水道事業4億4,447万円、後期高齢者医療保険事業2億7,431万円等となっています。

内田雅人委員 法人町民税の落ち込みの要因は、からの法人住民税率の変更とコロナウイルス感染症の影響による製造業の受注減によるものと考える。

田食道弘委員 国勢調査の人口が地方交付税に対する影響として今後どのような影響が危惧されるのか。

企画財政課長 交付税の算定に当たり人口をもとに計算されるものが非常に多い。そういう意味で人口が減つてくることが推察できる。

北村千寿委員 将来負担率の見方について伺う。

企画財政課長 将来負担比率は、350を越えると早期健全化団体となる。令和元年度の決算について、一番低い団体で

地域づくり推進課長 空き家片付け支援事業の補助金を出す基準は、家バンクに登録するために、きれいにすることが補助金の対象になっています。

企画財政課長 大体10万円から20万円の間ぐらいで動いている。

内田裕紀委員 普通交付税は一人当たり大まかにどれくらいになるのか。

は0、一番高い団体では399.7という率が出ている。昨年の奥出雲町は165であった。この数字は全国ワースト16、町村ではワースト6のでかなり高い位置を占めている状況にある。

内田雅人委員 法人町民税の落ち込みの要因は、からの法人住民税率の変更とコロナウイルス感染症の影響による製造業の受注減によるものと考える。

は0、一番高い団体では399.7という率が出ている。昨年の奥出雲町は165であった。この数字は全国ワースト16、町村ではワースト6のでかなり高い位置を占めている状況にある。